

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 太田 哲郎 (オリオン機械(株)代表取締役)	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・マーケティング支援事業 ・相談助言事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・調査・情報提供事業 ・企業育成事業 ・助成金事業 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H23:3,416件 H24:2,698件 H25:3,368件 H26:2,919件 ・販路開拓支援 H23:3,949件 H24:4,927件 H25:4,632件 H26:4,279件				
基本財産(円)	715,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	0.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 691,692,000円 96.7%			

* 役員職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	12	6	6	6	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			18	17	18	18	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			51	37	54	42	
役員平均年齢		63	役員平均年収(千円)		2,751	職員平均年齢	51
			職員の平均年収(千円)				7,059

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

収益等状況	年 度		(単位:千円、%)	
	経常収益(A)	756,106	(695,326)	補助金
経常費用(B)	766,403	(705,313)	事業費	130,385 (84,269)
経常損益(A)-(B)	△ 10,297	(△ 9,987)	運営費	145,926 (140,402)
当期損益	△ 7,636	(△ 1,930)	交付金	0 (0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	94.1 (93.8)	正味財産比率	24.9 (25.0)
	経常比率	99.0 (99.7)	流動比率	284.2 (339.6)
	人件費比率	19.3 (20.1)	固定比率	381.2 (382.5)
	管理費比率	5.9 (6.2)	固定長期適合率	96.7 (96.7)
	事業支出伸び率	8.7 (19.1)	借入金依存率	71.1 (70.9)
	補助金等比率	78.9 (78.1)		
			人件費関係費用(再掲)	140,032 (134,615)

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員
		H23年度から	・県派遣職員6名を4名に減員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1～)

監査等結果	平成26年度包括外部監査の監査結果(平成27年3月) ・指摘事項なし。
-------	--

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・選択と集中による事業運営 国内外におけるマーケティング支援、相談支援、創業支援、新事業創出・経営革新等支援及び再生・承継支援に加え、国の新たな施策であるよろず支援拠点の設置などによるワンストップ支援体制の充実を図りつつ、多様な企業ニーズに対応している。しかし、プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中、平成24年3月に策定された「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」等での提言の具現化を図るため、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業の実施のため、業務の見直しと支援の重点化を進めることが急務である。 〔県記載欄〕 ・振興センターの役割 振興センターは中小企業支援法に基づく指定法人等として、国や県の施策方針を踏まえながら、中小企業の経営基盤強化を図る事業を主体的に実施している。 平成24年4月には、公益財団法人に移行し、理事長に民間企業経営者が就任するとともに、創業支援に関する総合相談窓口として「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業サポートの強化に取り組むほか、平成26年2月に「長野県事業引継ぎ支援センター」を設置し、円滑な事業承継を推進するなど、その役割は増している。 公益財団法人に移行後も、県の財政状態が厳しい状況にある中で、長野県の中核的な中小企業支援機関として、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を踏まえながら、効果的、効率的な支援を実施していくことが必要である。 ・振興センターの運営体制 プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中で、業務の見直しを進めながら支援の重点化を図ることにより、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するなど、限られた職員体制で多様化する中小企業の経営課題に対応していくことが必要である。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	568,095	695,326	756,106
	うち基本財産運用益	4,941	4,975	4,933
	うち受取会費	2,535	2,561	2,425
	うち事業収益	1,798	1,186	1
	うち受取補助金等	425,482	542,797	596,907
	うち受取国庫補助金	3,424	7,252	10,610
	うち受取県補助金	228,006	224,671	276,311
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	592,319	705,313	766,403
	うち事業費	542,614	661,859	721,185
	うち公益事業費	542,614	661,859	721,185
	うち給料手当	110,627	106,846	111,433
	うち管理費	49,705	43,454	45,219
	うち役員報酬	3,600	3,600	3,600
	うち給料手当	37,583	31,366	32,899
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 24,224	△ 9,987	△ 10,297
経常外増減の部				
経常外収益(D)	45,775	8,057	2,661	
経常外費用(E)	51,723	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 5,948	8,057	2,661	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 30,172	△ 1,930	△ 7,636	
一般正味財産期首残高(H)	1,609,954	1,579,782	1,577,852	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,579,782	1,577,852	1,570,216	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	△ 31,000	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	354,475	323,475	323,475	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	323,475	323,475	323,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 61,172	△ 1,930	△ 7,636	
正味財産期首残高(N)	1,964,429	1,903,257	1,901,327	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,903,257	1,901,327	1,893,691	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	343,507	347,313	374,464
	うち現金預金	264,272	287,731	274,896
	固定資産	7,271,604	7,271,652	7,219,307
	基本財産	715,167	715,167	715,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	491,617	491,619	394,677
	特定財産	6,544,408	6,544,483	6,492,164
	うち退職給与引当資産	201,956	202,484	157,122
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	12,029	12,003	11,976
資産合計	7,615,111	7,618,965	7,593,771	
負債	流動負債	94,476	102,281	131,770
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	82,750	96,208	123,779
	固定負債	5,617,378	5,615,358	5,568,310
	うち長期借入金	5,400,000	5,400,000	5,400,000
うち退職給与引当金	201,956	202,484	157,122	
負債合計	5,711,854	5,717,638	5,700,080	
正味財産	指定正味財産	323,475	323,475	323,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	300,000	300,000	300,000
	一般正味財産	1,579,782	1,577,852	1,570,216
	うち基本財産への充当額	691,692	691,692	691,692
うち特定資産への充当額	636,100	635,406	629,711	
正味財産合計	1,903,257	1,901,327	1,893,691	
負債及び正味財産合計	7,615,111	7,618,965	7,593,771	